

(社) 日本原子力学会 標準委員会 原子燃料サイクル専門部会
第11回 放射性廃棄物管理分科会 (F2SC) 議事録

1. 日時 2002年9月4日 (水) 13:30~16:50

2. 場所 (社) 日本原子力学会 会議室

3. 出席者 (敬称略)

(出席委員) 森山 (主査), 油井 (副主査), 藤原 (幹事), 上田, 坂下, 佐々木, 武部, 塚本, 豊原, 中山, 本山, 山本 (議事 (5) より), 吉田 (13名)

(代理出席委員) 石井 (苅込委員代理) (1名)

(欠席委員) 出光, 大江 (2名)

(発言希望者) 西 (1名)

(事務局) 市園

4. 配付資料

F2SC11-1 第10回 放射性廃棄物管理分科会議事録 (案)

F2SC11-2 標準委員会 専門部会運営通則 (抜粋)

F2SC11-3 標準委員会の活動概況

公衆審査におけるご意見と対応 (案)

F2SC11-5 収着分配係数の測定方法—浅地中処分のバリア材を対象としたバッチ法の基本手順 (案)

F2SC11-6 同上 (修正前) ~抜粋

F2SC11-7 原子燃料サイクル分野における次期標準案件について

F2SC11-8 「収着分配係数の測定方法—深地層処分のバリア材を対象とした測定法」の標準化の進め方 (案)

F2SC11-9 目次案

F2SC11-10 極低レベル放射性廃棄物トレンチ処分の安全評価手法の標準化について (案)

F2SC11-11 日本原子力学会標準制定スケジュール (案) 覧

F2SC11-12 放射性廃棄物管理分科会委員一覧

F2SC11-13 「収着分配係数の測定方法—浅地中処分のバリア材を対象としたバッチ法の基本手順 (案)」の意見受付公告 [公衆審査] の状況

5. 議事

(1) 出席委員の確認

事務局より, 出席者の確認の結果, 16名の委員中13名の委員と1名の代理委員の出席があり, 決議に必要な委員数 (11名以上) を満足している旨の報告があった。

(2) 前回議事録の確認

事務局よりF2SC11-1により前回議事録の確認があり承認された。

(3) 役員選出

a. 主査の互選

事務局よりF2SC11-2により主査選任方法の説明の後, 出席委員全員による無記名投票が行われた。その結果, 森山委員が主査に選出された。(選任基準 9票以上; 16名の分科会委員総数の過半数以上)

投票結果; 森山委員 得票 11票

藤原委員 // 1票

大江委員 // 1票

b. 副主査の指名

森山主査により, 油井委員が副主査に指名された。

c. 幹事の指名

森山主査, 油井副主査協議の後, 藤原委員が幹事に指名された。

(4) 標準委員会等の活動状況報告

事務局よりF2SC11-3により標準委員会等の活動状況報告があった。

(5) 公衆審査意見への対応案について

事務局よりF2SC11-13により「収着分配係数の測定方法—浅地中処分のバリア材を対象としたバッチ法の基本手順 (案)」の公衆審査結果の報告があった。

武部委員よりF2SC11-4,5,6により公衆審査意見に対する対応案及び原案の修正案の説明があった。主な意見を以下に示す。

- ・ No.3対応案の「変更は無し。」は「原案通りといたします。」に修正する。

- No.5対応案における回答の関係箇所は具体的に記載する。
- No.7対応案の「液相に収着された」は「液相中の」とする。なお、念のため他の文献等再度確認する。
- No.9,15対応案の分子記号の数字は下付とする。
- No.12対応案の「原研」は「日本原子力研究所」とする。
- No.18対応案における後半の文章は収着モデルの問題であり、発展中である旨記載する。また、もう少し丁寧な表現とする。

以上の議論を踏まえ、対応案及び修正内容を原子燃料サイクル専門部会に報告することとなり、最終的な文案については森山主査に一任された。

(6) 次期案件の検討状況について

事務局よりF2SC11-7により原子燃料サイクル専門部会にて次期標準案件が決定され、放射性廃棄物関係の標準としては、「収着分配係数の測定方法－深地層岩石等を対象とした測定法」を検討作成し、「廃棄体放射性濃度確認手法の標準化」及び「埋設施設における安全評価手法の標準化」については、具体的手順を更に検討し関係機関との調整を図り、条件が整い次第、速やかに原案の検討作成を行うこととなったとの報告があった。

a. 深地層岩石等を対象とした分配係数測定方法の標準化

油井委員よりF2SC11-8,9により説明があり、引き続き検討を進めることとなった。主な意見を以下に示す。

- 進め方、スケジュールについてコメントいただきたい。測定手法の信頼性は海外とのバランスが重要であり、あまり日本が先行しても問題と考えている。
- 浅地中処分の参考資料をベースに拡大する方向で検討を進める。
- 参考資料を作り、全体の意見をまとめるのに1年はかかる。
- 浅地層処分では、各組織が自前のデータを採取した。しかし、深地層処分の場合、現在の所、データ採取はJNCが行っている。
- near fieldにおける遅延係数とし、先ず参考資料は広い範囲を取り込むこととしたい。
- 方法を定めればよいのではないか。また、核種移行データの標準としてわかる範囲でまとめてもよい。ただし、ワークショップは纏まらない可能性があり、注意が必要である。
- 全体のレベルを合わせるため、現状の参考資料を改訂する方向で進める必要がある。

b. 安全評価手法の標準化

藤原幹事よりF2SC11-10により説明があり、次回分科会にて、より具体的な方法論、現状の課題及び体制について検討し、着手の要否を判断することとなった。主な意見を以下に示す。

- ニーズとしては原子炉施設の廃止措置である。
- 全体的な放射性廃棄物処分の安全評価手法をどう考えるか、分配係数を安全評価でどのように使うかとのコメントが標準委員会や原燃サイクル部会が出ている。これまでは、放射性廃棄物処分だけではなく、他の分野を含めた原子力全体の安全評価に関わる部分もあるので、検討が必要であると答えてきている。
- 安全評価上、少なくとも検討すべき項目を定めることができれば好ましい。
- 最初のステップとしては検討しやすいのではないかと、もう少しで、国の考え方などが示されると考えられ、学会で検討すべきである。
- 最後につじつまが合わなくならないように、先の見通しを付けながら検討することが必要である。
- ウランを最初から対象範囲に入れてしまうと、難しい面がでてくるのではないかと。
- 安全評価の考え方のベースを確認するためであれば、学会で検討する意義はある。
- 別の分科会として検討を行ってもよいのではないかと。

(7) 人事について

事務局より坂下委員、本山委員及び吉田委員が今回をもって退任したいとの連絡を受けている旨の報告があった。

藤原幹事より雨夜 隆之氏（日揮）、西 高志氏（日立）及び向井 悟氏（ニュークリア・デベロップメント）を新たな委員とする提案があった。採決の結果、全会一致で承認された。

(8) 今後の予定

次回分科会については、10月8日、22日を候補日とし、委員の都合を事務局にて確認の後、別途連絡することとなった。

以上